

別記5

林業・木材産業成長産業化促進対策事業 (木材加工流通施設等の整備) 実施要領

第1 目的

この事業は地域材の競争力強化に向け、生産性向上等の体質強化を図るための製材工場等の施設整備に対して支援する。

第2 交付の条件

この交付金は、県実施要領の別紙1に掲げる事項を条件として交付するものとし、交付決定に際し県実施要領の別紙1及び別記を付すものとする。

第3 事業計画の作成

- 1 市町村長は、事業の要望に係る個別の機械・施設の具体的内容について事業計画書（別記様式第1号）を作成し、所管する地域振興局長又は地区振興事務所長（以下「地域振興局長等」という。）を経由して知事に提出する。
- 2 地域振興局長等は、市町村長から提出のあった事業計画書の内容の適切性について、事前点検シート（県実施要領様式2号）を作成するものとし、適切と認められるときは知事に進達するものとする。
なお、地域振興局長等は必要に応じて、市町村長に対して事業の実施に関する資料等の提出を求めることができる。
- 3 知事は、提出された事業計画書について実施要件や指標の妥当性等から内容を審査し、適切と認められる場合にこれを承認し、予算の範囲内で市町村長にその旨を通知する。

第4 事業計画の変更

- 1 市町村長は、当該事業計画の内容を著しく変更して実施する必要がある場合、速やかに変更事業計画を作成し、地域振興局長等を経由して知事に提出するものとする。
なお、著しい変更とは以下に示す場合を指す。
 - (1) 木材加工流通施設等の変更又は追加
 - (2) 交付金の増額及び30%を超える減額となる場合
 - (3) 個別指標の目標値の変更
- 2 地域振興局長等は、市町村長から提出のあった変更事業計画書を審査し、やむを得ないと認められるときは知事に進達するものとする。
- 3 知事は、提出された変更事業計画内容がやむを得ないと認められるときはこれを承認し、市町村長にその旨を通知する。

第5 事業の内容及び採択基準等

事業の内容及び、事業実施主体については、国実施要綱別表1のⅡの「木材産業等競争力強化対策」及び県交付金交付要綱別表I-5による。また、事業の採択基準等は、国実施要領別表1のⅡによる。

第6 交付事務及び事業遂行のための報告等

1 着手報告

事業の着手は、県交付金交付要綱に基づく交付金交付決定後に行うものとする。ただし、第4の3の事業計画の承認後に、やむを得ない事業により交付決定前の着手を必要とする場合は、県実施要領第12に規定する交付決定前着手に係る届出を行うものとする。

市町村長は事業に着手したときは、その日から7日以内に着手報告書（別記様式第2号）を知事に提出する。

2 遂行状況報告

市町村長は、県交付金交付要綱に規定する事業の状況報告について、交付決定に係る年度の9月30日現在の状況を、10月10日までに、知事に提出する。

3 完了報告

市町村長は、事業を完了したときは、速やかに完了報告書（別記様式第3号）を、知事に提出するものとする。

4 手戻工事等

市町村長は、工事の完成前に一度実施した工事が災害等により被災し、再工事を必要とする場合は速やかに地域振興局長等に届け出て、その措置について指示を受けること。

第7 検査

知事は、市町村長から事業完了報告書の提出があったときは、速やかに事業完了検査を行うものとする。

完了検査は、「新潟県林業関係補助事業検査規程（昭和48年11月20日付け新潟県告示第1591号）」及び「新潟県林業関係補助事業検査要領（昭和53年10月13日付け林第1310号）」等に基づいて行うものとする。

第8 その他

1 市町村長が、この要領により知事に提出する書類は、地域振興局長等を經由するものとし、提出部数は2部（知事1部、地域振興局長等1部）とする。

2 「新潟県財務規則（昭和39年新潟県規則第12号）」第3条第1項によって地域振興局長等に執行が委任された事業については、第6及び第7において「知事」とあるのを「地域振興局長等」と読み替えるものとする。

附 則

この要領は、平成 30 年 6 月 19 日から施行する。

附 則

この要領は、令和元年 8 月 19 日から施行し、令和元年度事業から適用する。

年度

林業・木材産業成長産業化促進対策事業
(木材加工流通施設等の整備) 事業計画書

事業種目：

市町村名

年 月 日

別記様式第1号の2

1 事業の目的

※ 機械・施設等整備の必要性を県が定める目標値への貢献、施設個々に設定する個別指標の目標値の達成の観点等から記載

2 個別指標「木材利用量」「木材安定取引協定等の締結数」（当該施設ごと）

（単位：原木換算m³、%）

指 標	現状値		目標値				目標値のうち 県産材利用量	県産材率
	数値	年度	数値	年度	増加量	増加率		
木材利用量								
木材安定取引協定等の締結数	※ 木材の安定供給先の確保に向けた、選定経営体との協定等締結に係る今後の取組について記載							

※国実施要領別表2「指標のガイドライン」に基づき記載する。

3 採択基準「地域材利用量の増加率」（事業実施主体ごと）

（単位：原木換算m³、%）

採択基準	単位	現状値		目標値				備考
		数値	年度	数値	年度	増加量	増加率	
地域材利用量(原木換算)	m ³							

※本県の目標数値（県の過去3年間の伸び率）については、「にいがた未来創造プラン」及び「にいがたAFFリーディングプラン（新潟県農林水産業施策推進計画）」における達成目標（成果指標）の年度別内訳による。

4 個別の機械・施設等の内容

メニュー	事業種目	実施市町村	事業実施主体	工種又は施設区分	事業費(千円)	交付金(国費)(千円)	費用対効果分析結果	受益戸数	備考
計									
計									
合計									

- 1 国実施要領別表1の該当メニュー、事業種目、事業内容、工種類又は区分①～④（必要に応じて具体名を併せて記載）及び数量を記載すること。
- 2 実施市町村は、施設等整備を予定している市町村名を記載すること。
- 3 事業実施主体ごとに計、メニューごとに合計及び全ての計を総計に記載すること。
- 4 交付対象物件を担保にし、自己資金の全部又は一部について国の融資制度を受ける場合には、備考欄に「融資該当有」と記載すること。

※行については適宜加除のこと。

5 機械・施設等の導入計画

事業における契約数一覧（事業に係る契約全てについて記載する）

事業実施 主体	機械・施設・工種等	事業費（千円）	承認申請時に、メーカー・機種を決定する 場合はその理由	契約方法	指名競争入札、随意契約の 場合はその理由
	合計事業費				

※契約方法については、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載する。

事業実施主体の消費税等納税対応状況確認表

事業実施主体		確 認 該当する 欄に○	交付金	消費税 報告
課税業者	市町村等、簡易課税業者、免税業者以外の事業者		税抜	不要
市町村等	地方公共団体又は消費税法第60条第4項に該当する人格のない社団等が事業実施主体であるもの		税込	不要
簡易課税業者	消費税法第37条第1項の規定に基づく届出書を提出した事業者		税込	※
免税業者	消費税法第9条第1項の規定に該当する事業者		税込	※

※ 実績報告後、消費税の申告により仕入税額控除の対象となる消費税相当額が明らかになる場合には、県交付金交付要綱に定める報告が必要。

添付資料

1 概要書

- ① 事業実施主体の位置図
- ② 現状と課題
- ③ 事業導入の経緯及び動機
- ④ 事業実施主体の概要（会社概要、これまでの実績、組織体制、雇用計画等）
- ⑤ J A S 等認定取得状況
- ⑥ 木材製造高度化計画認定取得状況（公共建築物に部材提供を予定する事業実施主体）
- ⑦ 事業内容
- ⑧ 事業計画概要図（工場位置図、機械施設配置図）
- ⑨ 建物面積計算書（平面図、断面図、構造図等）
- ⑩ 事業実施スケジュール（年間工程表）
- ⑪ 既存施設・機械一覧、補助事業実績一覧
- ⑫ 既存施設と導入する施設の関係
- ⑬ 事業導入後の方向性
- ⑭ 事業関係者との調整内容、意見

2 事業実施の基本方針

- ① 原材料の調達計画
（調達ルート図、仕入計画）
- ② 木材安定取引協定等の写し（原則概ね5年）
- ③ 生産計画（製品生産計画等）
- ④ 販売実績及び計画
（販売先、製材品の販売先別数量・割合、J A S 製品格付率）
- ⑤ 導入施設の能力、規模、（機種）の決定根拠
（生産計画と導入施設能力の妥当性、メーカーカタログ、参考見積書、設計書等）
- ⑥ 作業フロー図比較表（現状と計画）

3 その他資料

- ① 決算報告書（直近3期分）
- ② 定款
- ③ 法人登記簿謄本
- ④ 経営診断結果（事業費概ね5000万円以上）
- ⑤ 収支計画：損益計算書及び貸借対照表（10年間程度）
- ⑥ 資金調達計画
- ⑦ 償還計画（融資を受ける場合）
- ⑧ 計画地の現況写真（計画地を明示）
- ⑨ 計画地地番の公図
- ⑩ 計画地地番の土地登記簿謄本
- ⑪ 固定資産管理規程
- ⑫ 事業導入を決定した臨時総会、役員会等の議事録
- ⑬ 各指標の算出根拠
- ⑭ 費用対効果分析結果報告書
- ⑮ その他

別記様式第2号

林業・木材産業成長産業化促進対策事業（木材加工流通施設等の整備）
工事着手報告書

メニュー：

事業種目：

第 号
年 月 日

新潟県知事 様

市町村長 印

年 月 日付け 第 号で交付金交付決定のあった 年度
林業・木材産業成長産業化促進対策事業（木材加工流通施設等の整備）の下記事業に着手
したので報告します。

記

事業実施主体		
施工箇所		
着手年月日		
完了予定年月日		
	施工方法	直営、請負の別
	契約者氏名 (会社名等)	住所 商号 代表者氏名
	契約金額	
	工事内容	
摘 要	設計書番号	
	認定事業費	円

(添付書類) 請負契約書写し、入札経過書、着手届の写し、工程表の写し

別記様式第3号

林業・木材産業成長産業化促進対策事業（木材加工流通施設等の整備）

工事完了報告書

メニュー：

事業種目：

第 年 月 日

新潟県知事 様

市町村長 印

年 月 日付け 第 号で交付金交付決定のあった 年度
林業・木材産業成長産業化促進対策事業（木材加工流通施設等の整備）について、下記事
業が完了したので報告します。

記

事業実施主体		
施工箇所		
着手年月日		
完了予定年月日		
	施工方法	直営、請負の別
	契約者氏名 (会社名等)	住所 商号 代表者氏名
	契約金額	
	工事内容	
摘 要	設計書番号 認定事業費 円	

(添付書類)

出来高設計書

工事施工前写真

工事完了写真

検査調書（市町村工事の場合は工事引取検査調書の写し）